

株式会社東豊  
代表取締役 吉見司

## 企 業 の 概 要

企業名 株式会社 東 豊  
本社所在地 千葉県八千代市上高野 717番地2  
営業所所在地 滋賀県湖南市夏見 1101  
々 群馬県邑楽郡吉田本町1210の2  
代表者名 代表取締役 吉見 司  
会社設立 昭和58年10月8日  
沿 革 昭和58年10月8日、資本金1,000万円で設立  
アルミ製窓枠など住宅関連設備建材の製造販売、  
平成9年 3,000万円に増資、  
平成14年9月に滋賀営業所（工場）、  
平成16年9月に群馬営業所（工場）を開設し、  
全体的に主な取扱内容も、アルミ製建材の切断・加工・組立・  
梱包・出荷と幅広く、近代建築・建設にマッチした製造業務を  
行っている。  
経営者 代表取締役、取締役2名、監査役1名  
企業全体の労働者数

全労働者数	60名	うち障害者数	39名
(内訳) 本社	25名	〃	14名
滋賀	18名	〃	13名
群馬	17名	〃	12名

## 経 営 方 針

- 1 他社に負けぬ適正な商品の製造と、より早く、より廉価をモットーに配慮あるサービスの確立。
- 2 無事故第一に作業能率の向上と生産増。
- 3 近代建築にマッチした製品の開発・研究。
- 4 障害者雇用の促進と健常者に劣らぬ戦力化への指導・促進。
- 5 プラス志向で知恵と勇気と確信に満ちた作業姿勢の堅持。
- 6 事業所内は勿論、取引関係業者、従業員家族を含むすべての人と人との「和」の尊重。

## 障害者雇用に対する考え方

- 1 通勤・就労時の安全第一と労災事故防止。
- 2 適応性を的確に把握し、根気よく時間をかけ、体で覚えるまで繰り返して教え習慣化させる指導。
- 3 職場適応と作業技能習得促進のため作業班の編成や補佐体制の配慮。
- 4 「知」と「技」を生かし、明るく・楽しく・朗らかにをモットーに働く喜び、生きがいを与えるよう活性化を図る。
- 5 余暇活動の重視とコミュニケーションをはかり、仲間意識とやる気の促進。
- 6 保護者、行政関係機関との密接な連携と協力を得、指導の確立を期す。

## 障害者の職場適応措置

- 1 当人の性格や適性および作業能力を的確に把握する。
- 2 作業内容の中で最も適職と思われる作業を選び、適応性を検討する。
- 3 長期就労を前提に、作業手順・作業の支援体制等を一定期間ごとにチェックし現状に安住せず、彼等の職域の拡大を可能にすべく改善を検討する。
- 4 当人の担当作業に最も適応した作業手順書作成。
- 5 作業手順書に基づき、当人には反復練習を重ねるとともに、協働する同一班員の理解と支援体制の強化を図る。
- 6 職業生活における基本的事項を身につけ、職場内の人間関係の円滑化を図るため入社から退社に至る社内での基本的言動についての指導。

## 採用

- 1 ハローワークの紹介、養護学校の推薦者を原則的に採用。
- 2 最寄りの駅まで、合理的経路で通勤が十分可能な人。
- 3 できれば保護者（両親または二親等位まで）と同居している人、あるいは施設に居住している人。
- 4 粗暴性の激しい人は採用を差し控えたい。（判断が難しいですが）

## 指導・訓練のポイント

- 1 やさしく根気よく時間をかける。
- 2 作業の指示は＝やってみせ、本人にやらせ、又やってみせやらせる。理解でき指示通りやれたときは「褒めてやる」。
- 3 ミスした場合はどこに原因があったかを見出させ、消極的にならないよう対処させていく。
- 4 常に変化する作業や、同時に2つ以上の指示は禁物。あまり変化のない仕事で指示はできるだけ決まった人との間でやらせる。
- 5 作業状況をみて声をかけてやり、経過をみて目標をもたせる。
- 6 わからないことは必ず聞くようにしつけ、また自分の意見を言えるようにする。
- 7 将来的には仕事をまかせる、そして次の段階の作業に挑戦させる。
- 8 最終的には長期的視野にたち、障害者個々の能力を最大限に生かし、どの作業でもこなしていける戦力化をめざして応用のきく技能の養成。

## 会社の今後の課題と使命

人間には、個々の心奥にすばらしい、かくれた善知識があるとされている。それは誰もが秘めており、生命力旺盛に人生のすべてに努力挑戦していくときに表面に引っ張りだされ、一切の華を咲かせきってゆく原動力となる。障害者にあっても少々の違いはあるかもしれないが、他の人に勝る何物（かくれた善知識）かを秘めていると思う。閉ざされたこの善知識を湧現させ、仕事や生活面にやる気と活気をもたせてやるには、

役員はじめ業務遂行援助者、健常者等による「対話」以外にないと思う。

「対話」こそ障害者の心を開かせ、希望を与え、彼等の生き方を変えていく良薬ではないでしょうか。「対話」を会社ぐるみで今まで以上に促進実行させていくことが、今後やるべき課題であり使命とっております。

以下余白